

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第163期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期連結 累計期間	第163期 第3四半期連結 累計期間	第162期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	17,637,223	18,175,144	23,436,711
経常利益 (千円)	587,964	504,770	699,321
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	277,782	315,825	328,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,602	261,123	25,659
純資産額 (千円)	17,392,931	17,664,652	17,494,193
総資産額 (千円)	30,694,378	32,680,717	32,037,253
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.51	41.50	43.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	51.4	51.7

回次	第162期 第3四半期連結 会計期間	第163期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.25	10.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が着実に改善する中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においても全体では緩やかに回復しており、先行きも回復基調が続くと見込まれておりますが、米中の貿易摩擦の長期化や中国経済が減速傾向にあるなど先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2021・新たな発展を目指して』で掲げる、北関東地区の新倉庫や海外倉庫の安定稼働、集荷強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を予定するなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新規借入による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し32,680百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れによる短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ473百万円増加の15,016百万円となり、また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ170百万円増加の17,664百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間においては、コーヒー豆や食料品の取扱いが昨年から引き続き堅調に推移し、倉庫業務や運送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期を上回りました。営業利益については前期に連結子会社とした会社の業績が期初から寄与したほか、前期に発生した営業倉庫の大型修繕の減少や海外倉庫の倉庫業務が増加するなどの増益要因がありましたが、貨物の増加による再保管経費や横持ち費用等の諸経費が増加したことにより前年同期を下回りました。経常利益についても前年同期を下回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期に発生した災害による損失が減少したことにより前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比3.0%増加の18,175百万円、営業利益は前年同期比13.6%減少の493百万円、経常利益は前年同期比14.1%減少の504百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.7%増加の315百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 国内物流事業

国内物流事業においては、冷蔵倉庫の取扱いは減少しましたが、前期に稼働した新倉庫の影響もあり普通倉庫業務での取扱いが増加し、運送業務等も増加した結果、営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益については前期に子会社とした会社の業績が期初から寄与したほか、前年同期に発生した営業倉庫の大型修繕が減少するなどの増益要因がありましたが、貨物の増加による再保管経費や横持ち費用等の諸経費が増加したことにより前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比3.9%増加の15,736百万円、セグメント利益は前年同期比3.2%減少の1,040百万円となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業においては、海外子会社での倉庫業務が前年同期に比べ増加しましたが、輸入貨物の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント損失（当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに損失）については海外子会社の倉庫業務が増加したこと等により、前年同期に比べ減少しました。

その結果、営業収益は前年同期比5.4%減少の2,082百万円、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比18.9%増加の373百万円、セグメント利益は前年同期比5.1%減少の169百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,747,600	77,476	-
単元未満株式	普通株式 1,722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,476	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式139,100株(議決権の数1,391個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	509,000	-	509,000	6.16
計	-	509,000	-	509,000	6.16

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式139,100株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,225,648	5,019,406
受取手形及び営業未収入金	3,681,144	3,907,014
その他	886,061	695,908
貸倒引当金	472	397
流動資産合計	8,792,382	9,621,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,799,839	9,439,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,332	1,272,246
工具、器具及び備品(純額)	167,661	151,354
土地	6,146,709	6,213,608
リース資産(純額)	895,860	852,842
建設仮勘定	207	123,750
有形固定資産合計	18,351,610	18,053,460
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	605,369	600,122
無形固定資産合計	2,502,904	2,497,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,733	1,210,103
長期貸付金	3,861	3,298
繰延税金資産	63,668	51,841
退職給付に係る資産	136,371	129,606
差入保証金	748,194	759,722
その他	351,140	356,709
貸倒引当金	3,614	3,614
投資その他の資産合計	2,390,355	2,507,668
固定資産合計	23,244,870	23,058,785
資産合計	32,037,253	32,680,717



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,851,952	1,810,600
短期借入金	982,552	1,885,039
リース債務	15,129	16,727
未払法人税等	66,708	61,860
賞与引当金	262,855	89,793
役員賞与引当金	1,200	810
その他	542,354	434,780
流動負債合計	3,722,751	4,299,612
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,032,322	7,816,545
リース債務	30,414	23,128
繰延税金負債	45,772	119,872
役員株式給付引当金	66,035	79,157
退職給付に係る負債	1,071,545	1,102,114
その他	1,574,218	1,575,635
固定負債合計	10,820,307	10,716,452
負債合計	14,543,059	15,016,064
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,892,395	1,898,242
利益剰余金	12,848,317	13,071,417
自己株式	583,088	586,874
株主資本合計	16,265,625	16,490,786
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	275,665	355,353
為替換算調整勘定	40,209	105,977
退職給付に係る調整累計額	52,895	46,967
その他の包括利益累計額合計	288,351	296,344
非支配株主持分	940,216	877,521
純資産合計	17,494,193	17,664,652
負債純資産合計	32,037,253	32,680,717

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	17,637,223	18,175,144
営業原価	15,456,031	15,949,658
営業総利益	2,181,192	2,225,485
販売費及び一般管理費	1,610,444	1,732,372
営業利益	570,748	493,113
営業外収益		
受取利息	6,814	8,859
受取配当金	25,291	26,567
不動産賃貸料	10,932	11,292
その他	13,777	13,249
営業外収益合計	56,816	59,968
営業外費用		
支払利息	39,601	48,311
営業外費用合計	39,601	48,311
経常利益	587,964	504,770
特別利益		
固定資産売却益	3,505	3,133
特別利益合計	3,505	3,133
特別損失		
固定資産売却損	5,881	0
固定資産除却損	555	1,908
事務所移転費用	-	5,045
災害による損失	128,068	2,168
役員退職慰労金	2,217	-
100周年記念費用	22,704	-
特別損失合計	159,428	9,121
税金等調整前四半期純利益	432,041	498,781
法人税、住民税及び事業税	132,143	151,038
法人税等調整額	61,034	53,491
法人税等合計	193,177	204,530
四半期純利益	238,864	294,251
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	38,918	21,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,782	315,825

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	238,864	294,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,390	79,688
為替換算調整勘定	175,780	106,888
退職給付に係る調整額	11,295	5,928
その他の包括利益合計	314,466	33,128
四半期包括利益	75,602	261,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,019	323,818
非支配株主に係る四半期包括利益	116,621	62,695

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において86,822千円、96千株、当第3四半期連結会計期間末において130,507千円、139千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	603,538千円	709,471千円
のれん償却額	7,631	8,799

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会 (注)1	普通株式	61,639	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会 (注)2	普通株式	46,228	6	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会 (注)1	普通株式	46,228	6	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会 (注)2	普通株式	46,495	6	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金834千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	15,146,959	2,202,739	17,349,699	287,524	17,637,223	-	17,637,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	26,537	26,537	26,537	-
計	15,146,959	2,202,739	17,349,699	314,062	17,663,761	26,537	17,637,223
セグメント利益又は損失( )	1,074,942	52,265	1,022,676	178,779	1,201,455	630,707	570,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 630,707千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 623,616千円及びその他の調整額 7,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	15,736,267	2,082,852	17,819,120	356,023	18,175,144	-	18,175,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	17,434	17,434	17,434	-
計	15,736,267	2,082,852	17,819,120	373,457	18,192,578	17,434	18,175,144
セグメント利益又は損失( )	1,040,312	6,029	1,034,283	169,748	1,204,032	710,919	493,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 710,919千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 702,644千円及びその他の調整額 8,274千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	36円51銭	41円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,782	315,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,782	315,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,607	7,609

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において96千株、当第3四半期連結累計期間において113千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 46,495千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松井 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。